

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月1日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自平成30年1月21日 至平成30年4月20日)

【会社名】 株式会社キタック

【英訳名】 KITAC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山正子

【本店の所在の場所】 新潟市中央区新光町10番地2

【電話番号】 025(281)1111

【事務連絡者氏名】 経理部長 藤巻 勉

【最寄りの連絡場所】 新潟市中央区新光町10番地2

【電話番号】 025(281)1111

【事務連絡者氏名】 経理部長 藤巻 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社キタック 東京支店
(東京都台東区柳橋2丁目14番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第2四半期累計期間	第46期 第2四半期累計期間	第45期
会計期間		自 平成28年10月21日 至 平成29年4月20日	自 平成29年10月21日 至 平成30年4月20日	自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日
売上高	(千円)	1,605,411	1,528,919	2,472,027
経常利益	(千円)	228,559	284,132	213,080
四半期(当期)純利益	(千円)	154,543	194,131	146,114
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	479,885	479,885	479,885
発行済株式総数	(株)	5,969,024	5,969,024	5,969,024
純資産額	(千円)	2,245,164	2,410,692	2,251,557
総資産額	(千円)	5,167,833	5,169,094	5,374,952
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	27.59	34.66	26.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			5.0
自己資本比率	(%)	43.4	46.6	41.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	471,801	516,425	138,521
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	27,411	1,167	10,739
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	273,344	525,581	30,889
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	242,055	221,692	229,681

回次		第45期 第2四半期会計期間	第46期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成29年1月21日 至 平成29年4月20日	自 平成30年1月21日 至 平成30年4月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	30.62	39.17

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

業績の概況

当第2四半期累計期間（平成29年10月21日～平成30年4月20日）におけるわが国経済は、海外経済の持ち直しなどを背景に、企業業績や雇用・所得環境の改善から、緩やかな回復基調が続きました。一方、米国の保護主義的な通商政策など、懸念される国際経済の不確実性や金融市場の変動等、先行きは依然として不透明な状況で推移しています。

また、当社の属する建設コンサルタント業界を取り巻く市場・受注環境につきましては、公共事業全体として力強さを欠くとともに、国土防災・保全対策関連事業等が減少傾向にあるなど、引き続き厳しい状況で推移しています。

こうしたなか、当社としては、主力である地質調査・防災・土木設計事業で培った技術力を基盤とした技術提案と価格競争力の強化を経営の最重要課題のひとつとして位置付け、特に防災・減災対策分野やインフラの老朽化対策分野の受注確保に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の受注高は、11億8千2百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

一方、売上高につきましては、15億2千8百万円（同4.8%減）にとどまったものの、外注費等原価管理に努めた結果、売上総利益で5億6千8百万円（同8.7%増）、営業利益2億6千5百万円（同19.0%増）、経常利益2億8千4百万円（同24.3%増）となり、四半期純利益は1億9千4百万円（同25.6%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業の当第2四半期累計期間の業績は、完成業務収入14億4千1百万円（前年同期比5.1%減）、売上総利益5億5千1百万円（同11.0%増）となりました。

(不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等事業の当第2四半期累計期間の業績は、不動産賃貸等収入8千7百万円（前年同期比0.3%増）、売上総利益1千7百万円（同34.3%減）となりました。

売上高の季節的変動について

当社は、国、地方公共団体をはじめとする公共部門との取引が主体であり、納期等の関係から、売上高が特定の四半期に偏る傾向にある反面、経費は概ね各四半期に均等に発生することによる季節変動がみられません。

(2)財政状態の分析

(資産)

資産合計は、51億6千9百万円(前事業年度末比2億5百万円減)となりました。

主な増減内訳は、受取手形及び完成業務未収入金(同1億9百万円減)、未成業務支出金(同5千2百万円減)等があります。

(負債)

負債合計は、27億5千8百万円(前事業年度末比3億6千4百万円減)となりました。

主な増減内訳は、短期借入金(同4億円減)、1年内償還予定の社債(同1億5千万円減)、社債(同1億5千万円増)、長期借入金(同8千5百万円減)等です。

(純資産)

純資産合計は、24億1千万円(前事業年度末比1億5千9百万円増)となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金(同1億6千6百万円増)等です。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動ならびに投資活動による資金の流入はありましたが、財務活動による資金の流出により、当第2四半期累計期間末は2億2千1百万円(前事業年度末比7百万円減)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果流入した資金は、5億1千6百万円(前年同四半期は流入した資金4億7千1百万円)となりました。これは、主に税引前四半期純利益2億8千4百万円、売上債権の減少額1億9百万円、未成業務受入金の増加額5千5百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流入した資金は、1百万円(前年同四半期は流出した資金2千7百万円)となりました。これは、主に匿名組合出資金の払戻による収入9百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は、5億2千5百万円(前年同四半期は流出した資金2億7千3百万円)となりました。これは、主に短期借入金の純減少額4億円、長期借入金の返済による支出8千5百万円、社債の発行による収入1億4千7百万円、社債の償還による支出1億5千万円等によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針につきましては、特に定めておりませんので、記載すべき事項はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年4月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月1日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,969,024	5,969,024	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	5,969,024	5,969,024		

(注)株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月21日～ 平成30年4月20日		5,969,024		479,885		306,201

(6) 【大株主の状況】

平成30年4月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中山 輝也	新潟市西区	1,000	16.75
中山 正子	新潟市中央区	435	7.29
株式会社キタック	新潟市中央区新光町10-2	368	6.17
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071-1	278	4.65
五十嵐 英輝	新潟市中央区	250	4.20
キタック社員持株会	新潟市中央区新光町10-2	248	4.16
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	233	3.91
中山 和子	新潟市西区	203	3.40
中山 道子	東京都北区	197	3.30
パンフィックコンサルタンツグループ株式会社	東京都千代田区神田錦町3-22	181	3.03
計		3,396	56.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年4月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 368,500		権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,598,700	55,987	同上
単元未満株式	普通株式 1,824		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,969,024		
総株主の議決権		55,987	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年4月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キタック	新潟市中央区新光町10番地2	368,500		368,500	6.17
計		368,500		368,500	6.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年1月21日から平成30年4月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年10月21日から平成30年4月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社が存在しませんので四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月20日)	当第2四半期会計期間 (平成30年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	256,281	248,292
受取手形及び完成業務未収入金	251,854	142,559
未成業務支出金	403,390	350,821
貯蔵品	4,019	2,953
繰延税金資産	27,754	23,598
その他	20,213	21,111
貸倒引当金	627	370
流動資産合計	962,887	788,967
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	261,118	259,155
工具、器具及び備品(純額)	456,448	457,970
賃貸資産(純額)	901,713	877,912
土地	2,354,153	2,354,153
その他(純額)	42,368	41,287
有形固定資産合計	4,015,804	3,990,480
無形固定資産	68,165	62,504
投資その他の資産		
投資有価証券	282,642	272,544
繰延税金資産	22,654	28,808
その他	22,797	25,789
投資その他の資産合計	328,094	327,142
固定資産合計	4,412,064	4,380,127
資産合計	5,374,952	5,169,094
負債の部		
流動負債		
業務未払金	63,854	62,187
短期借入金	550,000	150,000
1年内償還予定の社債	150,000	-
1年内返済予定の長期借入金	170,000	170,000
未成業務受入金	76,255	132,127
未払法人税等	39,514	97,047
賞与引当金	43,016	35,977
業務損失引当金	12,200	5,070
その他	191,036	210,286
流動負債合計	1,295,877	862,696
固定負債		
社債	300,000	450,000
長期借入金	1,190,000	1,105,000
退職給付引当金	69,716	75,710
役員退職慰労引当金	180,720	184,407
その他	87,079	80,588
固定負債合計	1,827,517	1,895,705
負債合計	3,123,394	2,758,401

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月20日)	当第2四半期会計期間 (平成30年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
利益剰余金	1,525,465	1,691,594
自己株式	110,526	110,526
株主資本合計	2,201,025	2,367,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50,532	43,538
評価・換算差額等合計	50,532	43,538
純資産合計	2,251,557	2,410,692
負債純資産合計	5,374,952	5,169,094

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月21日 至平成29年4月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月21日 至平成30年4月20日)
売上高	1,605,411	1,528,919
売上原価	1,082,150	960,349
売上総利益	523,260	568,570
販売費及び一般管理費	1 300,223	1 303,244
営業利益	223,037	265,326
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3,057	3,192
業務受託手数料	18,849	33,477
匿名組合投資利益	7,411	9,819
その他	4,545	5,179
営業外収益合計	33,865	51,669
営業外費用		
支払利息	17,106	14,701
社債利息	1,777	951
業務受託費用	6,465	12,765
その他	2,993	4,445
営業外費用合計	28,342	32,863
経常利益	228,559	284,132
税引前四半期純利益	228,559	284,132
法人税、住民税及び事業税	64,563	88,930
法人税等調整額	9,452	1,070
法人税等合計	74,016	90,001
四半期純利益	154,543	194,131

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月21日 至平成29年4月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月21日 至平成30年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	228,559	284,132
減価償却費	48,722	47,464
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,323	5,993
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26,390	3,686
賞与引当金の増減額(は減少)	3,120	7,038
貸倒引当金の増減額(は減少)	348	257
受取利息及び受取配当金	3,058	3,193
支払利息	17,106	14,701
社債利息	1,777	951
匿名組合投資損益(は益)	7,411	9,819
売上債権の増減額(は増加)	149,103	109,294
たな卸資産の増減額(は増加)	191,168	53,635
未収入金の増減額(は増加)	2,987	967
仕入債務の増減額(は減少)	21,191	1,666
未成業務受入金の増減額(は減少)	66,100	55,871
未払消費税等の増減額(は減少)	18,078	9,585
業務損失引当金の増減額(は減少)	120	7,130
その他	11,145	2,427
小計	537,257	557,672
法人税等の支払額	49,114	31,106
利息及び配当金の受取額	3,057	5,140
利息の支払額	19,398	15,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,801	516,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	20,542	-
有形固定資産の取得による支出	5,529	3,761
無形固定資産の取得による支出	1,340	2,977
匿名組合出資金の払戻による収入	-	7,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,411	1,167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	400,000
長期借入金の返済による支出	85,000	85,000
社債の発行による収入	98,639	147,085
社債の償還による支出	100,000	150,000
自己株式の取得による支出	-	0
リース債務の返済による支出	9,178	9,710
配当金の支払額	27,805	27,956
財務活動によるキャッシュ・フロー	273,344	525,581
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	171,045	7,988
現金及び現金同等物の期首残高	71,009	229,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 242,055	1 221,692

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月21日 至平成29年4月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月21日 至平成30年4月20日)
給料手当	103,409千円	99,665千円
賞与引当金繰入額	9,722千円	9,873千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,958千円	5,538千円

売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自平成28年10月21日 至平成29年4月20日)及び当第2四半期累計期間(自平成29年10月21日 至平成30年4月20日)

当社は、官公庁取引が大半を占める事業の性質上、売上高が第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向があり、各四半期会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月21日 至平成29年4月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月21日 至平成30年4月20日)
現金及び預金	268,655千円	248,292千円
預入期間が3か月を超える定期預金	26,600千円	26,600千円
現金及び現金同等物	242,055千円	221,692千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年10月21日 至 平成29年4月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月17日 定時株主総会	普通株式	28,002	5.00	平成28年10月20日	平成29年1月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年10月21日 至 平成30年4月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年1月18日 定時株主総会	普通株式	28,002	5.00	平成29年10月20日	平成30年1月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年10月21日 至 平成29年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,518,455	86,955	1,605,411
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,518,455	86,955	1,605,411
セグメント利益	496,753	26,507	523,260

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 平成29年10月21日 至 平成30年4月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,441,661	87,258	1,528,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	1,441,661	87,258	1,528,919
セグメント利益	551,165	17,405	568,570

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年10月21日 至平成29年4月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年10月21日 至平成30年4月20日)
1株当たり四半期純利益金額	27円59銭	34円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	154,543	194,131
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	154,543	194,131
普通株式の期中平均株式数(株)	5,600,450	5,600,450

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年6月1日

株式会社キタック
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 武 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石尾 雅樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キタックの平成29年10月21日から平成30年10月20日までの第46期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年1月21日から平成30年4月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年10月21日から平成30年4月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キタックの平成30年4月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。